



6月29日

木曜日 仏滅

発行所(〒371-8666)
前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
(総合)027-254-9911
(編集)027-254-9933
(広告)027-254-9944
(販売)027-254-3131
(事業)027-254-9955
©上毛新聞社 2023年

本県で脱炭素化実験

350億投資 太陽光やEV化

効果ガスの自社排出量実質
ゼロを目指している。

(宮村恵介)

ヤマト運輸

宅配業界最大手のヤマト運輸(東京都中央区、長尾裕社長)は28日、本県で運輸・物流の脱炭素化に向けた実証実験を行うと発表した。2030年度までに約350億円を投じて県内の配送拠点のうち20カ所に太陽光発電設備を導入し、集配車全850台を電気自動車(EV)に転換する。EVへの脱着と持ち運びが可能な「可搬バッテリー」を活用し、既存の送電網と違う新たな電力供給網の構築を目指す。同日、県と結んだ連携協定に基づき、協力して進める。成果は全国展開を検討する。

本県は日照時間の長さが全国上位で太陽光発電に適していることに加え、市街地、中山間地、工業地域、商業地域、観光地など多様な土地利用の形態があることから、全国展開に向けた実験の適地として選んだ。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業にも採択されている。

本年度中にまず県内10拠点に出力計約1500kwの太陽光発電設備を導入する。集配車のEV化は順次進めている。太陽光発電設

備で可搬バッテリーを充電してEVに利用することにも、発電設備がない他の拠点にも輸送する。バッテリーを介して電力を融通し合うマイクログリッド(小規模発電網)をつくり、拠点間の発電量や利用量を平準化する。

再配達の削減と利用者の利便性向上のため、駅や商業施設などへの宅配ロッカー設置を進める。

県との協定に基づき、公共施設の太陽光発電設備での可搬バッテリー充電や、バッテリーの相互利用を目

指す。民間事業者とも同様の協力関係を構築する考え。可搬バッテリーを災害時に被災地の電源供給に役立てることも検討する。

協定ではこの他、小中学校でEVを使った「環境教室」を開く想定。自動運転や次世代移動サービス「MaaS(マース)」、公共交通での貨客混載などの分野でも協力を検討する。

同日開かれた協定締結式で、山本一太知事は「成果を地域にも展開すること、エネルギーの地産地消と災害レジリエンスの強化につながる」とあいさつ。長尾社長(高崎経済大卒)は「群馬モデルとして全国展開することも視野に着眼に進めたい。大学時代に4年間お世話になった恩返しとしても取り組みたい」と力を込めた。

県は2050年までの温室効果ガス実質排出量ゼロなどを盛り込んだ「ぐんま5つのゼロ宣言」を策定している。同社も50年の温室